

放漫な財政運営を改め 住民の暮らしを守る行政を

財政運営は慎重に取り組み／町長



たけした ふ さ お 議員
竹下 芙佐雄

問

① 放漫な財政運営を改め住民の生活ささえる施策を。
② 借金に依存した財政運営は住民のための生活守る財政確保が困難になる認識はあるか。

答

大西町長

植田副町長

① ご指摘のように起債の借り入れについては慎重に心がけて対応している。

② 生活支援については子育て支援・雇用対策・乳児医療助成等予算計上をしております。住民生活向上にも努めています。住民生活に直結する予算計上については住民の勤勉性、あるいは忍耐性と言った個人の努力性を失う事になるので、はないかと言った考えもあり、総合的判断の上から行政運営を考えている。

町民の生命と生活を守れ

福祉向上を目指した 取り組みをする／副町長

まちづくり

問

① 今高額の財源をつぎこんで進めているケーブルテレビ事業等大型事業があるが、これらは住民の求めているものではない。

限界集落の再生をどう具体化するのか。

② 税率の引き上げが予定されているが現在でも国保税が納められずに医者にもかからず脳梗塞や心筋梗塞で亡くなられる人達が増えている。国保税・介護保険等引き上げを行い町民の生命と生活を守る施策を行うべきだ。

③ 運転免許証等技能取得貸付基金制度を設け求職活動の支援を行え。

答

植田副町長

① 現在地区懇等で意見を伺い住民のニーズを把握し生活の福祉向上を目指して取り組む考えでいる。

しかし今回の地震災害で23年度も80億円を上まわる予算計上を行っているが、すべて

執行できるかどうか危くしている。国県の動向を注視しながら予算執行に当たって行く必要がある。

② 国保税引き下げについては近隣の市町村と比べ当町の医療費等低い位置にあり、これ以上の住民負担の軽減は困難と思われる。

③ 技能取得にかかわる貸付金制度については、身体障害者手帳交付を受けた者で一人当り10万円を限度とする地域生活支援事業があり、これ以上制度を作る考えはない。

テレワーク事業は 失敗では 利用者もなく今回で撤去 ／総務課長

地域振興

問

大方高校の空き教室を県教

育委員会から借り入れ契約を単年度毎の更新で結び700万円を投資して貸し事務所を7室増設した。地域事業を支援するとして作った施設の運用はどのようにされてきたのか。

無駄な投資事業として批判してきたが結果は費用対効果の面で実質失敗ではないのか。利用された形跡もないのではないのか。

答

松田総務課長

同施設は17年度地域産業の振興や雇用の創出、起業家の支援として行った事業。事務所利用料として入ってきた金額は76万円程度だった。

現在は利用者がいなくなったので撤去する。